

2023年10月25日

第23回新しい資本主義実現会議 意見書

株式会社経営共創基盤
IGPI グループ会長 富山和彦

・構造的、恒常的な労働供給制約時代に入った今、そして低労働生産性による低賃金上昇率が続く我が国において、需給ギャップとそれを埋めるためのマクロ経済政策と言う伝統的枠組みの重要性は下がっています。

・供給力の拡大を生産性向上によって実現し（≡潜在成長率を押し上げ）、同時に賃金上昇につなげて経済成長の好循環構造を生むことが経済政策の中核であり、今回の経済対策もそこに焦点を当てているものと評価しています。

・人手不足問題は、とりわけ勤労者の多数派を占めるエッセンシャルワーカーや観光業の世界で深刻で、このセクターの省人化・省力化と賃金上昇は喫緊の課題であり、そのためには働く人々のリスクリングに加え、主な雇用主である中堅・中小企業の経営水準の向上は急務です。関連投資の促進に加え、高生産性企業への業界再編も促進する必要があります。

・また同じ脈絡で、生産性向上へのイノベーションを妨げている規制のリデザインや、老若男女がその希望と能力に応じてフェアに働けるジョブ型の雇用体系への移行も急務です。

・コンテンツ産業、エンターテインメント産業については、我が国の産業構造、業界慣習が、未だドメスティックで前近代性を抱えたものになっている、多重搾取構造とそこに搾取的な労働慣行（やりがい搾取を含む）や性的搾取さえ伴う問題を克服しないと、本格的なグローバル展開は極めて難しいと考えます。某芸能事務所の問題はそれが典型的に噴き出したものです。価値の根源を生み出すクリエイター、俳優、アーティストがフェアに報われる産業構造、業界慣習へと進化することは、我が国の優れた才能が、近代化、産業化が進んでいるグローバルビジネス空間に進出・展開するための前提条件、必要条件です。

・今回の対未成年性加害事件については、我が国において、この問題の重犯罪性に関する規範意識が、企業を含む社会全体に希薄だったことは認めざるを得ず、日本取締役協会として国連の標準コードを参考に「未成年者に対する性加害問題に関する標準ガバナンスコード」（添付資料）を策定したので、メディア企業はもちろん日本企業全体で活用、実践してもらうことを期待しています。

・また、政策的には競争法の活用と、コンテンツ産業の支援に際して多重搾取構造からの転換やかかるガバナンスコードの遵守を条件とすることで、業界慣習の転換を促すことを期待します。